

中等教育学歴からみた日本の地方エリート研究

——熊本の政治エリート、経済エリートの分析——

渡辺 一弘

(広島大学大学院)

1. 問題設定

従来、日本の学歴研究において、比較的重要な領域だったのは、エリート形成に関する研究であった(山崎他 1983)。教育社会学では麻生が制度的アプローチとキャリア・アプローチを踏まえて、初めて本格的に1960年代初頭からエリートの地位獲得と学歴の関係を分析した。麻生は、エリートを流動エリート、土着エリート、都市定着エリートの三つの類型に分け、主に全国エリートの問題を解明しようとしてきたのである(麻生 1960, 1967, 1978)。

一方、地域に根ざしたエリート(地方エリート)に関する研究では、地域移動(地方→大都市)の観点から流動エリートについての研究(原田 1969)や職業移動の研究(中村 1971)があった。1990年代に入り、家族に視点を据えた地方エリート研究(吉田他 1991)や全国エリートとの比較、地方エリート自体の時系列比較を視点とする地方エリート研究(大膳 1993)が出てきて、全国エリートとは異なった地方の相対的に独立した社会的なprestigeや所得のハイアラーキカルな構造を持つ側面を見ようという動きもでてきた(広田・佐藤 1994)。

しかし、以上の研究のスタンスは学歴=最終学歴とみなす視点をくずしていない。地方エリート研究においては、高等教育学歴を中心とした最終学歴の視点よりも、むしろ中等教育学歴の視点からの方が新たな発見があるように思われる。なぜならば、大都市部に比べて高等教育機関が僅かしか存在しない地方の場合、特定の伝統高校が、大都市部の有名大学の存在であり、大学進学はもちろん、出世、結婚、社会的地位にまで影響力を持つと考えられるからである。このことを裏付ける一つの例として、「福島県いわき市市役所内の大学卒の若い職員間では『どの大学を卒業したかは関係ない。将来を左右するのは出身高校による人脈』などの会話が珍しくないという」(朝日新聞 1986年12月3日付け)¹⁾がある。このような経験的証言が以上のことを例示しているように思われる。

本研究では、高等学校の学歴に関する分析によ

てどのような職業の違いがあり、どのような進路傾向が存在するのかを探ることで、地方エリートを生み出す機能を持つ高等学校が果たして存在するのかどうかという問題を実証的に明らかにする。それによって、従来、ほとんどの学歴研究がとってきた視点である「最終学歴」とは異なるこれまであまり顧みられることのなかった新しい視点から学歴問題をみるのが可能となると思われる。

研究対象は熊本県を選び、その分析には『熊本人名録』(熊本日日新聞社発行、1986)を用いた。熊本県を研究対象として選んだ理由は、熊本県には地方エリートを生み出すような高校閥が存在する可能性があると考えたからである。その可能性を裏付ける熊本県の特色として、第一に保守的な風気が根強く残り、伝統的な価値観を重視する農業県であり、江戸時代より閉鎖社会の風土をもつ地方であること(NHK放送世論調査所編『日本人の県民性』1979²⁾、河出書房新社編集部編『県別性格診断』1986)。第二に戦後の一時期を除いて、学区制は存在するものの、事実上全県から県庁所在地の熊本市の高校に進学することが可能であり、かつ早い時期から私学も存在したこと。第三に有名大学合格者数からみた高校間格差が大きく、有名公立高校偏重の風土が強いこと(表1)³⁾。第四に県のもっとも盛大な祭において町内会や職場単位以外に高校の同窓会ごとに参加するような状況が存在し、高校に対する帰属意識が強いこと。以上の四点から総合的にみて、熊本には地方エリートを生み出すような高校閥があると考えられる。

なお、ここで用いる地方エリートとは、熊本人名録記載者をさす操作的な言葉にすぎない。西野(吉田)も指摘しているが、地方エリート(地域エリート)を分析の対象とすることで、移動を必要としない社会層や集団の教育の意味を考察することができ、またある恣意的基準から選ばれ掲載されたという点では「操作的」に定義されたエリートの側面を完全に払拭することはできないが、範囲を府県レベルに限ることで、人間関係ネットワークが形成されている階層や集団を実態に即して把握でき、しかも、地域の社会構造との関

進でエリート集団を捉えることができるメリットがあるのである(西野(吉田) 1994)。

表1 熊本県内の大学合格者数からみた高校間格差(1975, 1979, 1995年)

年度	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	高校	人数	高校	人数	高校	人数	高校	人数	高校	人数
1975	熊本	119	済々	22	五名	15	八代	7	八代	6
1979	熊本	127	済々	25	五名	6	八代	4	真和	4
1995	熊本	161	済々	47	宇上	19	八代	16	五名	13

注) ここで取り上げた大学は、旧七帝大・一橋大・東工大の合計9大学である。高校の設置は、真和高校だけが私立で、他はすべて県立である。資料: 1975, 1979は新報(1977, 1980)より、1995は『サンデー毎日特別増刊'95大学入試全記録 全144, 800高校420大学合格者』1995年より算出。

II. 分析の視点

具体的には、以下の3点を中心に分析を行う。

① 各分野の中に占める高等教育と中等教育の学校歴の比率を調べることににより、前者と比べて、後者の学校歴において特徴的な傾向が存在するかどうかを明らかにする。

② 最終学歴が中等教育段階で終わっている者について、学校による地位達成の違い・傾向があるかどうかを明らかにする(例えば普通科と職業科、進学校と非進学校で)。

③ 同じ高等教育の学校歴をもつ者について、中等教育の学校歴による地位達成の違い・傾向があるかどうかを明らかにする(例えば同じ大学出身の課長で)。

特に、②と③において、特定の中等教育歴出身者が各分野の中でプレステージの高い地位を独占している傾向が存在する場合、本研究の視点の有効性が明らかになるとと思われる。

III. 分析資料の概要

『熊本人名録』には、県内の居住者(一部県外居住者も含む)を中心に九つの職種分野について7,282人が収録されている。これらの収録者の中から、政治家と経済関係者の二つの分野に該当する人物を選んだ。

政治家は、全数の395人を分析データとして入力し、そのうち自宅または居所が県内にある者384人(男378人、女6人)を分析した。経済関係者は、全数の2,893人から等間隔抽出法による五分の一サンプル578人を分析データとして入力し、そのうち自宅または居所が県内にある者457人(男446人、女11人)を分析した。入力した変数は以下の通りである。

1. 性
2. 現職
3. 生年
(西暦, コーホート)
4. 最終学歴
(社会人になっている長男)
5. 中等教育の学校歴
6. 高等教育の学校歴
7. 主な経歴の領域
(社会人になっている長女)
8. 兼職・所属団体
(主として社会的活動の長レベル)
9. 賞
10. 著作・作品・論文等
11. 宗教
12. 配偶者の学歴
13. 配偶者の職業
14. 子供の学歴
15. 子供の職業(同上)
16. 子供の学歴
17. 子供の職業(同上)
18. 自宅または居所

そのうち、2.現職、と7.主な経歴の領域、以外は、政治家も経済関係者も同じカテゴリーで統一している。

IV. 分析結果

(1) 熊本の政治エリート

熊本の政治エリートの平均年齢は、57.9歳である。先ず現職をみてみると、その中心となるのは、市町村レベルの政治家で全体のちょうど80%を占めている(表2)。次に最終学歴⁴⁾をみると、その過半数を中等学歴で占めている(表3)。出身高校(旧制段階を含む)をみると、特定の伝統校・進学校に偏っている

表2 政治家の現職

現 職	人 数	%
国会議員・知事	14	3.6
県議会議員	51	13.3
市町村長	82	21.4
市町村議会議員	225	58.6
政党役員(県)	12	3.1
合 計	384	100.0

表3 政治家の最終学歴

最 終 学 歴	人 数	%
初等(新中舎)	47	12.2
中等	204	53.3
高等(高専舎)	107	28.0
その他	25	6.5
合 計	383	100.0

*無効標本数 1

のではなく、むしろ熊本市内の学校より地域の学校、普通科の進学校より農業高校に集中していることがわかる(表4)。戦前から、地方政治エリートの中核を形成しているのは中等学歴レベルの者で、特に農学校卒業者が地方政治の分野に多く進出することは、吉田(1985)、広田・佐藤(1994)等も指摘している。出身大学については、特定の大学に偏るということもなく、国立・私立、東京・地元、難・易、と様々である(表5)。現職と最終学歴の関係では、政治家としてのグレードが上がるにつれて学歴も高くなっていくことがわかる。特に注目すべきことは、サンプル数は少ないが国会議員や知事といった国政レベルやそれに準

表4 政治家の出身高校

出身高校	人数	%
熊本高校	19	7.5
天草高校	17	6.7
熊本農業高校	17	6.7
玉名高校	16	6.3
済々黌高校	13	5.1
県公・農業高校	39	15.3
県公・普通高校	34	13.3
九州以外的高校	14	5.5
その他	86	33.6
合計	255	100.0

*無効標本数 129

表5 政治家の出身大学

出身大学	人数	%
日本大学	12	10.3
中央大学	10	8.6
熊本商科大学	8	6.9
熊本大学	7	6.0
早稲田大学	7	6.0
明治大学	7	6.0
東京大学	6	5.2
その他	59	51.0
合計	116	100.0

*無効標本数 268

表6 現職と最終学歴

	初等		中等		高等		その他		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
国・知事	0	0.0	0	0.0	14	100	0	0.0	14	100
県議	3	5.9	17	33.1	27	52.9	4	7.8	51	100
市町村長	7	8.5	45	54.9	25	30.5	5	6.1	82	100
市町村議	35	15.7	128	57.2	45	23.7	16	7.1	224	100
政党役員	2	16.6	5	41.7	5	41.7	0	0.0	12	100

*無効標本数 1

*0.1%水準で有意である

ずる政治家が、すべて高等学歴レベルの者であるということである(表6)。

(2) 熊本の経済エリート

熊本の経済エリートの平均年齢は、54.8歳である。先ず現職をみてみると、地場あるいは中央の大手企業の課長以上が、約1/3強を占めていて、それに地元の中小企業関係者が続いている(表7)。ちなみに、金融機関は、課長以上で支店長も含み、市町村の団体の長とは、具体的には商工会の長や協同組合等の長を指す。ここで、職種と職位が混ざっているのは、掲載基準にそったためである。

次に最終学歴をみると、高等学歴が約2/3を占め、逆に初等学歴がわずか5%にも満たず、政治家に比べ

表7 経済人の現職

現職	人数	%
地場・中央企業	172	37.6
地元・製造業	88	19.3
地元・非製造業	72	15.8
金融機関	70	15.3
市町村の団体長	23	5.0
その他	32	7.0
合計	457	100.0

表8 経済人の最終学歴

最終学歴	人数	%
初等(新中舎)	19	4.3
中等	166	37.1
高等(高専舎)	253	66.4
その他	10	2.2
合計	448	100.0

*無効標本数 9

全体的にかなり学歴が高い(表8)。また、出身高校をみると、特定の伝統校(特に進学校と商業高校)に偏っている(表9)。出身大学をみても地元の大学が約1/4を占め、偏りがある(表10)。

表9 経済人の出身高校①

出身高校	人数	%
熊本高校	50	13.7
済々黌高校	44	12.0
熊本商業高校	40	10.9
熊本工業高校	18	4.9
九州学院高校	18	4.9
九州内の高校	42	11.5
県公・普通高校	33	9.0
九州以外の高校	26	7.1
その他	95	26.0
合計	366	100.0

*無効標本数 91

表10 経済人の出身大学

出身大学	人数	%
熊本大学	37	14.7
熊本商科大学	27	10.7
九州大学	15	6.0
早稲田大学	15	6.0
慶応大学	15	6.0
中央大学	14	5.6
日本大学	11	4.4
明治大学	9	3.6
その他	109	43.0
合計	252	100.0

*無効標本数 205

ここで明らかになった偏りが、中等学歴の歴史や伝統、高等学歴の影響といった要因になるべく左右されないように、ある程度変数を制御した分析で、主に分析の視点とにそって次にみていくことにする。

表11からのデータは、具体的に以下の様に制御した。(1)大正9年(1920年)生まれ以降の者、(2)県内の高校

出身者、(3)高等教育を受けた者は、次の10大学に限定する—東大・京大・九大・熊本大・早大・慶大・明大・中大・日大・熊本商大—(*なお、熊本商大は、昨年度から熊本学園大学に名称が変更された)。その理由としては、(1)は入力にさいし、具体名を挙げた高校のなかで、一番歴史が短い学校を卒業してから、10年が経過しているように、(2)は学校を地元の学校に絞ることで、中等段階で比較しやすいように、(3)は熊本県内から比較的多く入学している大学に銘柄大学の東大、京大、早慶大を加えた大学である。

以上の条件で分析してみると、先ず出身高校では熊本市内の伝統校が上位に並んでいる(表11-a)。次に輩出率⁵⁾をみると、やはり、熊本市内の特定の伝統校である熊本高校と済々黌高校の進学校2校が、郡部の伝統校である八代高校と玉名高校よりも約3倍から5倍高いことがわかる(表11-b)。また大学に進学していない者においても、実業高校出身者の割合が一番高いとはいえ、二番目に普通科の進学校である済々黌高校が入っていることは注目される(表12)。最後に出身大学をそろえて、出身高校を比較した場合、

表11-a 経済人の出身高校②

出身高校	人数	%
熊本高校	46	16.7
済々黌高校	41	14.9
熊本商業高校	36	13.0
熊本工業高校	17	6.2
九州学院高校	15	5.4
八代高校	14	5.1
玉名高校	10	3.6
県公・普通高校	32	11.6
その他	65	23.5
合計	276	100.0

表11-b 特定高校からの輩出率

出身高校	人数 A	卒業生数 B	輩出率 A/B	1,000人 当たり
熊本高校	46	20,653	0.0022	2.2
済々黌高校	41	20,616	0.0019	1.9
八代高校	14	19,948	0.0007	0.7
玉名高校	10	20,398	0.0004	0.4

表12 中等学歴卒の経済人の出身高校

出身高校	人数	%
熊本商業高校	26	22.8
済々黌高校	14	12.8
熊本工業高校	10	8.8
八代高校	6	5.3
玉名高校	4	3.5
鎮西高校	4	3.5
その他	50	43.8
合計	114	100.0

表13 熊本大学卒業者の経済人の出身高校

出身高校	人数	%
熊本高校	8	28.6
済々黌高校	6	21.4
玉名高校	3	10.7
鹿本高校	2	7.1
人吉高校	2	7.1
熊本工業高校	2	7.1
その他	5	18.0
合計	28	100.0

表14 熊本商科大学卒業者の経済人の出身高校

出身高校	人数	%
熊本高校	6	30.0
済々黌高校	2	10.0
熊本商業高校	2	10.0
その他	10	50.0
合計	20	100.0

熊本大学においても熊本商科大学においても、やはり熊本高校と済々黌高校の両校が上位にくる(表13、14)。熊本大学の場合、例年の合格者の上位2校をこの両校が占めるのでこのことは容易に考えられるが、熊本商科大学の場合、サンプル数が少ないという制約はあるが、熊本高校と済々黌高校からの進学者は、けっ

して多いとはいえ、特に熊本高校出身者は、むしろかなり少ない(同校からの熊本商科大学への入学者の実例を挙げると、全日制の場合、昭和15年-1人、昭和25年-2人、昭和35年-14人、昭和45年-2人である)ので中等教育の学歴が地方エリートの地位達成に少なからず影響を与えていると考えられる。

V. まとめ

以上の分析から明かなように職業によっては特定の高校出身者が多くを占めていて、大学よりも強い影響を持つ中等教育機関がある。

なお、今回の分析では問題設定でも触れたが、移動を必要としない社会階層の考察として地方エリートを分析の対象としたが、経済エリートにおいて、県外に居住している者がサンプルの約2割もいたことは注目に値する。また、熊本の地域性や風土として、進路として戦前の軍関係の学校や防衛大学校に進んだ者の多さにも目を向ける必要がある(広田 1989, 齊藤 1995)。

VI. 註

- 1) そのため、いわき市では1970年代多いときには年に800人もの中学浪人が生まれた(朝日新聞社編 1977『いま学校で⑥ 中学校〈教科書〉』)。1990年代に入っても特定の高校を目指して、約250人前後の中学浪人が生まれている(朝日新聞 1993年4月24日付け)。
- 2) 「昔からのしきたりは尊重すべきだ」、「天皇は尊敬すべき存在だ」と考える人が、全国一位であった。また、昭和51年の衆議院選挙時のNHKの世論調査では、自民党の支持率は60%を越え、これも全国一位であった。
- 3) 1979年度を例にとると、この年1位と2位の高校で2倍以上の格差が存在する県は全国で15県、3倍以上の格差が存在する県は6県で、熊本の場合、全国的にみてもかなり格差が大きいといえる。
- 4) ここで、初等学歴には新制中学卒を含み、高等学歴には高等専門学校卒を含む。
- 5) 卒業生数は、昭和15年から昭和56年までの合計。玉名高校の一部(昭和15、16年卒)は、定員数よりの推定数である。また八代高校の卒業生数は、八代高校進路指導部の協力によるものである。

主要参考文献・資料

- 麻生 誠 1960,「近代日本におけるエリート構成の変遷」『教育社会学研究』第15集 148-162頁。
 —— 1967,『エリートと教育』福村出版。
 —— 1978,『エリート形成と教育』福村出版。

- 大膳 司 1993,「地方エリートの形成(1)―沖縄県の場合一」『琉球大学法文学部紀要 社会学篇』第35号 33-63頁。
- 原田 彰 1969,「学歴と地域移動―県外流出に関する事例研究―」『教育社会学研究』第20集 113-125頁。
- 広田照幸 1989,「進路としての軍人―陸軍士官学校の受験を中心に―」『アカデミア人文・社会科学編』第50号 69-104頁。
- 広田照幸・佐藤広志 1994,「出郷者と地元定着者の学歴と地位形成―鳥取県名士録の分析―」『研究報告 第67号 近代過程における遠隔教育の初期的形態に関する研究』放送教育開発センター 274-302頁。
- 岩見和彦・曾和信一・富田英典・中村勝行 1981,「社会階層と教育―『人事興信録』の学歴分析―」『関西大学社会学部紀要』第12巻2号 85-111頁。
- 熊中熊高八十年史編纂委員会編 1986,『熊中熊高八十年史』熊本県立熊本高等学校。
- 熊本県公立高校二十年史編纂委員会 1969,『熊本県公立高校二十年史』熊本県公立高等学校長協会。
- 熊本県立熊本高等学校江原会編 1985,『熊本県立熊本高等学校江原会会員名簿』。
- 熊本県立玉名高等学校校史編纂委員会編 1973,『玉名高校七十年史』熊本県立玉名高等学校。
- 熊本日日新聞情報文化センター編 1986,『熊本人名録』熊本日日新聞社。
- 熊本日日新聞社編 1982,『熊本県大百科事典』。
- 萬成 博 1965,『ビジネス・エリート』中公新書。
- 中村 清 1971,「学歴と職業移動―旧制中等学校卒業者の追跡調査・大阪市の場合―」『教育社会学研究』第26集 168-182頁。
- 西野(吉田)文 1994,「地域エリートの教育と職業」『研究報告 第67号 近代化過程における遠隔教育の初期的形態に関する研究』放送教育開発センター 244-273頁。
- 斉藤利彦 1995,『競争と管理の学校史 明治後期中学校教育の展開』東京大学出版会。
- 済々黌創立110周年記念事業実行委員会編 1992,『済々黌創立110周年記念同窓会会員名簿』。
- 新堀通也編 1977,『教育の県別診断―あなたの県の教育を採点する―』大阪教育図書。
- 1980,『日本の教育地図―県別診断の試み―《学校教育編》』ぎょうせい。
- 高根正昭 1976,『日本の政治エリート』中公新書。
- 徳永 司・徳永治脩・植原政秀編 1994,『熊本年鑑平成七年版 第48巻』熊本年鑑社。
- 山崎博敏・島田博司・浦田広朗・藤村正司・菊井高雄 1983,「学歴研究の動向」『教育社会学研究』第38集 94-109頁。
- 吉田 文 1985,「戦前期の農業学校―学校間格差の視点から―」『東京大学教育学部紀要』191-201頁。
- 吉田 文・苅谷剛彦・広田照幸・北村久美子・天野郁夫 1991,「近代日本における家族と学歴(1)」『日本教育社会学会第43回大会発表要旨収録』201-206頁。